

政府等へ意見書

次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

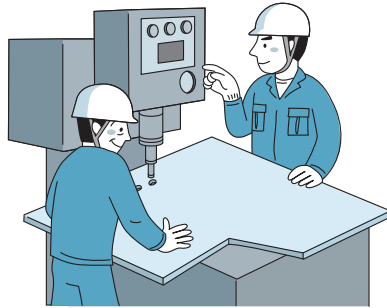
◇難病対策の充実等に関する意見書

次の事項について、一層の充実を図るよう強く求める。(1)難病患者支援が更に強化されるよう、難病法施行に向けた手続は慎重に進めること(2)特定疾患対象外の難病、疾病の患者のような制度の谷間にいる人々に対する救済措置を実施すること(3)厚生労働省から医療現場への目に見えない障がい、痛みに関する周知、教育を徹底し、救急・夜間病院への受入れ体制の構築や、女性の妊娠から出産、産後のケアの充実を図ること(4)制度設計に当たっては、地方公共団体への速やかな情報提供や意見交換の機会の確保を徹底し、地方公共団体からの意見を十分に反映させること。(全議員賛成)

◇地域の中小企業振興策を求める意見書

次の振興策を強力に推進するよう求める。(1)中小企業・小規模事業者が持つ技術やアイデアを製品化し、販路開拓までを一貫支援するため、地域の公設試験研究機関等と連携し

た研究開発、中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓など、切れ目のない支援体制を構築すること(2)中小企業需要創生法により、地域産業資源を活用した事業活動を支援するため、消費者ニーズに沿ったふるさと名物の開発支援及び販路開拓支援を通じ、都市部や海外の需要を大きく取り込むなど、地域発のビジネスモデル構築に向けた積極的な支援を展開すること(3)地域の中小企業と人材をマッチングさせる地域人材バンクの創設など、人手不足の抜本的解消策を講じること。(全議員賛成)



◇独立行政法人都市再生機構の家賃改定ルール改正に反対し、安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。(1)都市再生機構賃貸住宅居住者の置かれている生活実態に配慮し、家賃引上げ幅の拡大、改定期

短縮等の家賃改定ルール改正をやめ、都市再生機構法附帯決議及び住宅セーフティネット法を遵守し、高齢者や子育て世帯の居住安定を図り、安心して住み続けられる家賃制度へ改善すること(2)都市再生機構の賃貸住宅の売却、削減、民営化を取りやめ、国民の居住安定第一の公共住宅政策を確立すること。(賛成多数)

◇女性が輝く社会の実現に関する意見書

次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。(1)平成32年(2020年)までに指導的地位に占める女性割合を30%まで高める目標について、民間に先駆け政府、国会、地方公共団体が率先して取り組み、毎年、進捗状況を公表すること(2)女性が幅広い分野で活躍できるように、職場復帰等の支援や、起業支援、在宅テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること(3)家庭生活と仕事を両立できるよう、育児・介護休業制度の抜本的見直しや、子ども・子育て支援新制度、放課後子ども総合プランを着実に実施し、同一労働にもかかわらず男女間に生じる賃金格差の実質的な解消のために必要な措置を早急に講じること(4)働く女性が妊娠、出産を理由とした不利益な対応や嫌がらせを受けるマ

タニティ・ハラースメント(マタハラ)の撲滅に向け、企業等に対し、マタハラを防ぐ行動計画の策定を義務付けること(5)子供の医療や教育に係る財政的支援や、子育て世帯への住宅支援等、子育て環境の充実に向け予算、税制を抜本的に見直すこと(6)女性の健康の包括的支援法の制定、女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症への助成などの支援を一層拡充すること。(賛成多数)

なお、このほかに「慰安婦問題について再検証を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

一般会計補正予算案(第6号)に対する修正案

修正案2件が委員会及び議員から提出されましたが、いずれも賛成少数で否決しました。

◇福祉環境委員会修正案

(仮称)北千里・古江台認定こども園整備関連事業予算を削除するものです。

◇塩見議員ほか7人提出分

千里丘北小学校給食調理等業務委託関連予算を削除するものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部（主な質疑項目、意見の概要）をお伝えします。

財政総務

行政手続条例の一部改正

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目

- 現行における行政指導をする際の根拠法令の明示の有無
 - 市民等から本市に権限のない処分等を求められた場合の対応
 - 本案と同様の条例改正を予定している他市の状況
 - 本案の改正趣旨を開発事業の手続等に関する条例等に反映させる必要性
- △意見の概要▽
- 本案はすべての法律、行政の業務の多岐にわたる分野に関わるものであり、各法律に照らしたうえで、起り得ることを十分に勘案するとともに、行政手続法に基づき、条例設置の目的が達成できるように、全庁一丸となり、しっかりと検証し、適正な行政手続を進めるよう、強く求める。

一般会計補正予算中所管分

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- ◆ 地域防犯カメラ設置支援モデル事業について
- 防犯カメラ設置補助対象地域の選定基準
- 設置に意欲的な地域活動団体の状況把握
- 防犯カメラの管理運用に係る規程に、市の責務や恣意的な使用等に對する罰則規定を設ける必要性
- 個人情報保護の観点から、地域住民に本事業への理解が得られないことへの懸念
- 大阪府の補助終了後も市単独で本事業を継続実施する意向の有無
- 本事業予算の提案前に、計画等に



ついて議会に十分に情報提供を行う必要性

◆ 行政経営部所管分について

- 社会保障・税番号制度における個人情報管理方法
- 同制度で管理する個人情報、コンビニエンスストアでの住民票などの発行システムへの不正アクセス等により流出することへの懸念

○ 特別会計への繰出基準を設ける必要性

△賛成意見の概要

- 1 地域防犯カメラ設置支援モデル事業について、2年間のモデル事業で終わることなく、市民の安全、安心な生活を守るため、今後も継続できる取り組みとなるよう要望する。
- 2 防犯カメラは犯罪の抑止力と証拠能力が有効であるが、プライバシー保護とメンテナンス等の義務と責任において問題がある。事業の実施に当たっては、地域住民の不安がないように、行政が全面的に対応されたい。

△反対意見の概要

社会保障・税番号制度は、国民から税金を取り立てることが目的である。同制度導入に伴う中間サーバーの構築はすでに構築されている税徴収システム、社会保険システムに加え、国民総背番号制をシステム化するものであり、賛成できない。

文教産業

市民センター等の指定管理者の指定

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目

- 指定管理者が実施する自主事業が施設利用に支障を来す可能性
- 指定管理者と交わした災害時等における避難所使用に関する覚書の内容を施設防災マニュアルに明記する必要性
- 公募や非公募、指定期間等、指定管理の統一な基準の設定

△反対意見の概要

指定管理者制度は、公の施設の設置目的を最も効果的に達成できると認められる団体に適用すべきであり、コスト削減が主たる目的であってはならない。自主事業等の利益や委託料が株式会社である指定管理者の利益になることは、公金の使い方として適当と言えないか疑問が残るので、賛成できない。

各市民ホールの指定管理者の指定

（全員賛成で承認）

△主な質疑項目

- 各地区市民ホールの実情に合った評価項目の設定
- 満点に程遠い評点での選定となっている現状の是正

- 市民が利用しやすい環境整備
 - 利用率向上のための周知策
 - 各地区市民ホール運営委員会が多世代の委員で構成されるようにするための取り組み
- 各コミュニティセンターの指定管理者の指定**
(全員賛成で承認)

- △質疑項目**
- 施設使用料に係る減免基準の統一化により、高齢者の外出促進行事まで減免対象外とする妥当性

市営土地改良事業の施行

(全員賛成で承認)

- △主な質疑項目**
- 復旧のための迅速な対応策の検討
 - 隣接する千里第7緑地の排水と当該農地被害との関連

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

- ◆学校給食運営事業について
- 民間委託導入における運営状況検証の必要性及び新設の千里丘北小学校での民間委託導入による運営への懸念
- 同校の給食調理等業務を市直営で実施した場合の影響
- 正規職員と臨時雇員の業務区分の妥当性

- ◆北千里市民プール改修事業について

- 利用開始時期に合わせた事業の推進
- 施設の点検方法及び実施時期
- 遮熱塗装等による快適な環境整備
- ◆まち産業活性部所管分について
- 千里山コミュニティセンター指定管理業務のうち、清掃等の業務を他のコミュニティセンターと同様に市が委託契約して実施する必要性



3階に千里山コミュニティセンターが整備される予定の千里山駅前商業施設の完成予想図

※なお、審査の過程で理事者から、債務負担行為補正の追加のうち、千里山コミュニティセンター指定管理業務の限度額を修正したいとの原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

△反対意見の概要

教育の維新を掲げながら、教育現場にコスト削減のアウトソーシング

(業務委託)を持ち込み、本年4月開校の新設校に初めから給食調理委託を行うことは拙速であり、到底認められない。いったん立ち止まり、委託に対する検証をすべきである。

△その他の意見の概要

本市の給食調理員の業務分担制度は事業継続計画(BCCP)から見ると長期的に安定、継続しない仕組みとなつている。各校に責任者として公務員調理員を配置し、本市独自の業務区分をやめ、給食調理の現場を柔軟に運用するよう、改善を求める。当該給食調理業務の債務負担行為を除く原案には賛成するが、問題の本質を改善しようとなし教育委員会の無気力は大きな問題と強くかん言しておく。

福祉環境

子ども医療費助成条例の一部改正
(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 子ども医療費助成制度において、就学前の子どもに係る所得制限を撤廃することに伴い、新たに助成対象となる子どもの数
- 助成対象者の範囲をさらに拡大する必要性
- 同制度の拡充に関し、大阪府幼児医療費助成制度が改正された場合



合の府補助金増額の可能性

△意見の概要

就学前までではあるが、子ども医療費助成制度の所得制限撤廃は評価できる。しかし、制度の不備はまだ残っており、所得制限撤廃を就学前に限定するのではなく、どのように対象者を拡大していくかの検討も必要である。本市だけで実現できないことは、国や大阪府にも働きかけるよう要望し、賛成する。

千里山竹園児童センターの指定管理者の指定
(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

- 児童会館、児童センターの中で、千里山竹園児童センターのみ指定管理者制度を導入している理由

○指定管理者候補者の公募への応募が1者だけであった理由
 ○指定管理者候補者選定における採点基準の根拠

○同センター指定管理者選考委員会委員の意見を同センターの運営に反映させる必要性

○同センター管理運営協議会の法人格取得による運営体制の強化
 ○運営上必要な人材確保を市が支援する可能性

○同センターで勤務する児童厚生員等の適正な労働条件を市が責任を持って確保する必要性
 ○防犯体制強化に向けた取り組みの実施

一般会計補正予算中所管分

(原案を一部修正し承認)

△主な質疑項目▽

◆(仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業について

○子ども・子育て支援事業計画策定前に、認定こども園整備を提案する理由

○市長選挙後の方針転換の可能性を踏まえ、同園整備の提案時期を延期する必要性

○待機児童対策は不要と判断する北千里地域で同園を整備する理由
 ○北千里駅周辺の利便性のよい場所での同園整備

○同園整備後、子ども・子育て支援

施策に、廃園予定の北千里保育園を活用する必要性

○保護者や地域住民の不安を払拭するための徹底した説明会の実施

○地元自治会等への認定こども園整備計画の説明状況及び同園整備計画の変更等を求める要望書への署名が増えた理由

◆健康・医療のまちづくり事業について

○鉄道・運輸機構が吹田操車場跡地内所有地の売却意向を示した理由
 ○同機構からの土地購入意向確認に購入意向を示す回答に至った経過

○整備が必要となる施設等を十分に精査したうえで、土地購入を判断する必要性

○市の購入予定地を利用する事業者の採算予測

○介護系・医療系サービス連携モデルを医師会等と協働して進める必要性


○循環器病予防の施策と整合性のとれた事業実施

○医療クラスター形成を考慮したより有益な土地利用方法の選択

※審査の過程で委員から、債務負担行為補正の追加のうち、(仮称)北千里・古江台認定こども園整備事業を削除する修正案が提出されました。

採決では、まず修正案を賛成多数で承認し、続いて修正部分を除く原案を全員賛成で承認しました。

会議録をインターネットで検索、閲覧できます

- 最初に、市議会のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) を開き、左端の  をクリックしてください。
- 次の五つの検索方法が表示されますので、一つを選んでクリックしてください。

本会議録を閲覧する
 目次から本会議録を閲覧します

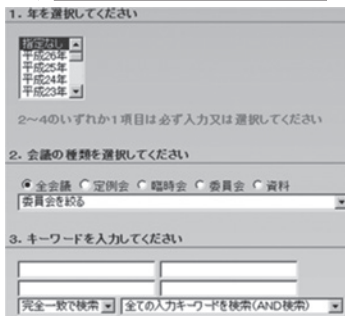
委員会記録を閲覧する
 目次から委員会記録を閲覧します

「年選択」からご覧になりたい会議録の年を選んでください。

ご覧になりたい会議録の日程を選んでください。

詳しく探す
 発言者とキーワードから探します

必要な項目を選択・入力してください。

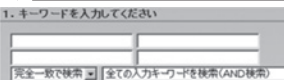


1. 年を選択してください
 2. 会議の種類を選択してください
 3. キーワードを入力してください

※同時に、質問者や答弁者などを指定して検索することもできます。

キーワードから探す
 キーワードから探します

キーワードを入力してください。




1. キーワードを入力してください

発言者から探す
 議員(質問者)や理事者(答弁者)から探します

質問者や答弁者などを選択してください。

※この会議録検索システムでは、本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。

 **検索** をクリックし、ご覧になりたい会議録の日程を選んでください。